

福祉職場説明会調査研究事業アンケート報告書

【事業所用】

対 象：福祉職場説明会参加法人
(北海道内59法人)

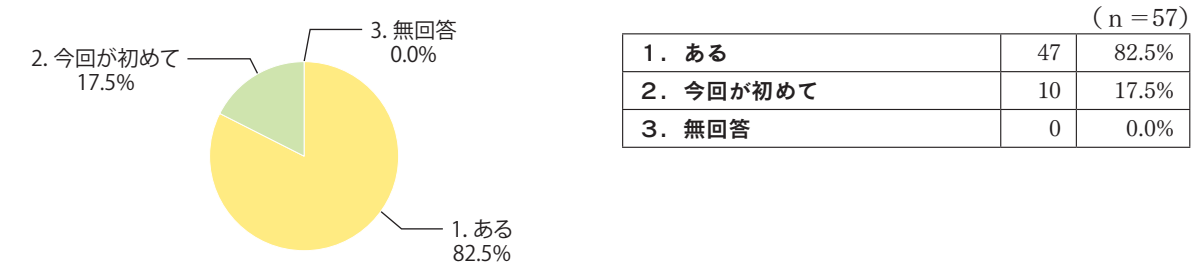
回答数：57法人

回答率：97%

実施日：令和3年12月12日(日)、19日(日)、
令和4年1月22日(土)

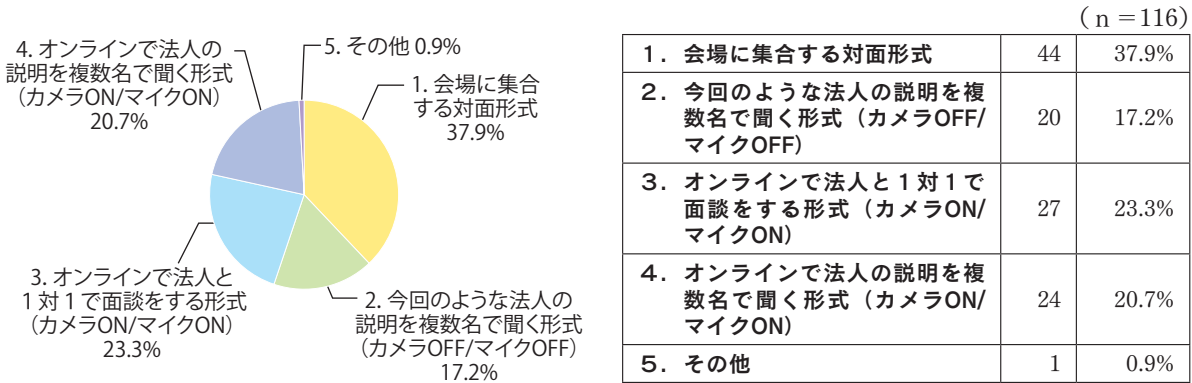
問1 これまでにオンラインでの説明会やイベント等に参加したことがありますか。

これまでにオンラインでの説明会やイベント等に参加したことが「ある」と回答した法人が8割以上であった。



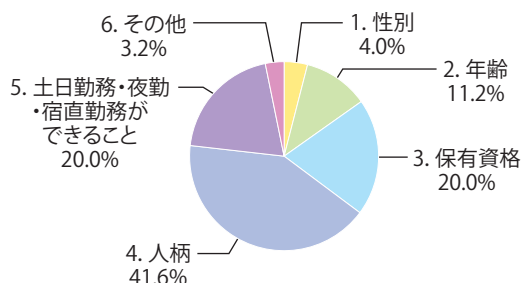
問2 今後どのようなスタイルの説明会に参加したいですか（複数回答可）

「会場に集合する対面形式」が44法人（37.9%）で最も多く、続いて「オンラインで法人と1対1で面談をする形式（カメラON/マイクON）」が27法人（23.3%）、「オンラインで法人の説明を複数名で聞く形式（カメラON/マイクON）」が24法人（20.7%）であった。



問3 職員を採用するにあたって重視することをお聞かせください。(複数回答可／3つまで)

「人柄」が52法人(41.6%)と最も多く、続いて「保有資格」と「土日勤務・夜勤・宿直勤務ができること」が同数の25法人(20.0%)、「年齢」が14法人(11.2%)であった。

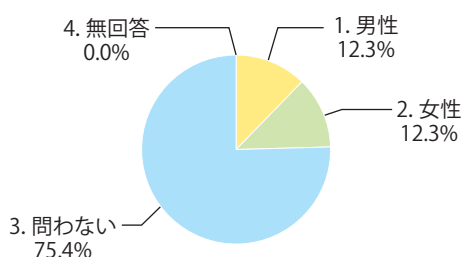


(n = 125)

1. 性別	5	4.0%
2. 年齢	14	11.2%
3. 保有資格	25	20.0%
4. 人柄	52	41.6%
5. 土日勤務・夜勤・宿直勤務ができること	25	20.0%
6. その他	4	3.2%

問4 採用したい職員の性別をお聞かせください。

採用したい職員の性別を「問わない」が7割以上を占めた。

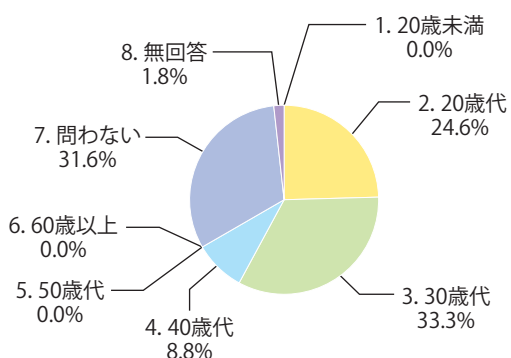


(n = 57)

1. 男性	7	12.3%
2. 女性	7	12.3%
3. 問わない	43	75.4%
4. 無回答	0	0.0%

問5 採用したい職員の年齢層をお聞かせください。

「30歳代」が19法人(33.3%)と最も多く、続いて「問わない」が18法人(31.6%)、「20歳代」が14法人(24.6%)であった。



(n = 57)

1. 20歳未満	0	0.0%
2. 20歳代	14	24.6%
3. 30歳代	19	33.3%
4. 40歳代	5	8.8%
5. 50歳代	0	0.0%
6. 60歳以上	0	0.0%
7. 問わない	18	31.6%
8. 無回答	1	1.8%

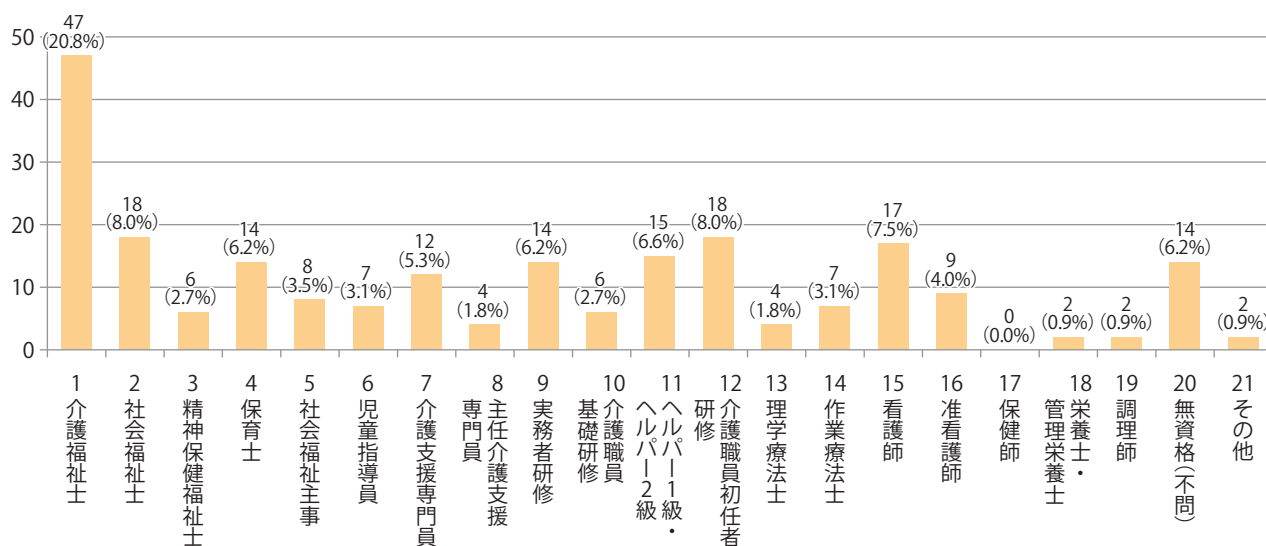
問6 採用する職員に求める資格をお聞かせください。(複数回答可／5つまで)

「介護福祉士」が47法人（20.8%）と最も多く、続いて「社会福祉士」と「介護職員初任者研修」が同数の18法人（8.0%）、「看護師」が17法人（7.5%）であった。

(n = 226)

1. 介護福祉士	47	20.8%
2. 社会福祉士	18	8.0%
3. 精神保健福祉士	6	2.7%
4. 保育士	14	6.2%
5. 社会福祉主事	8	3.5%
6. 児童指導員	7	3.1%
7. 介護支援専門員	12	5.3%
8. 主任介護支援専門員	4	1.8%
9. 実務者研修	14	6.2%
10. 介護職員基礎研修	6	2.7%
11. ヘルパー1級・2級	15	6.6%

12. 介護職員初任者研修	18	8.0%
13. 理学療法士	4	1.8%
14. 作業療法士	7	3.1%
15. 看護師	17	7.5%
16. 准看護師	9	4.0%
17. 保健師	0	0.0%
18. 栄養士・管理栄養士	2	0.9%
19. 調理師	2	0.9%
20. 無資格	14	6.2%
21. その他	2	0.9%

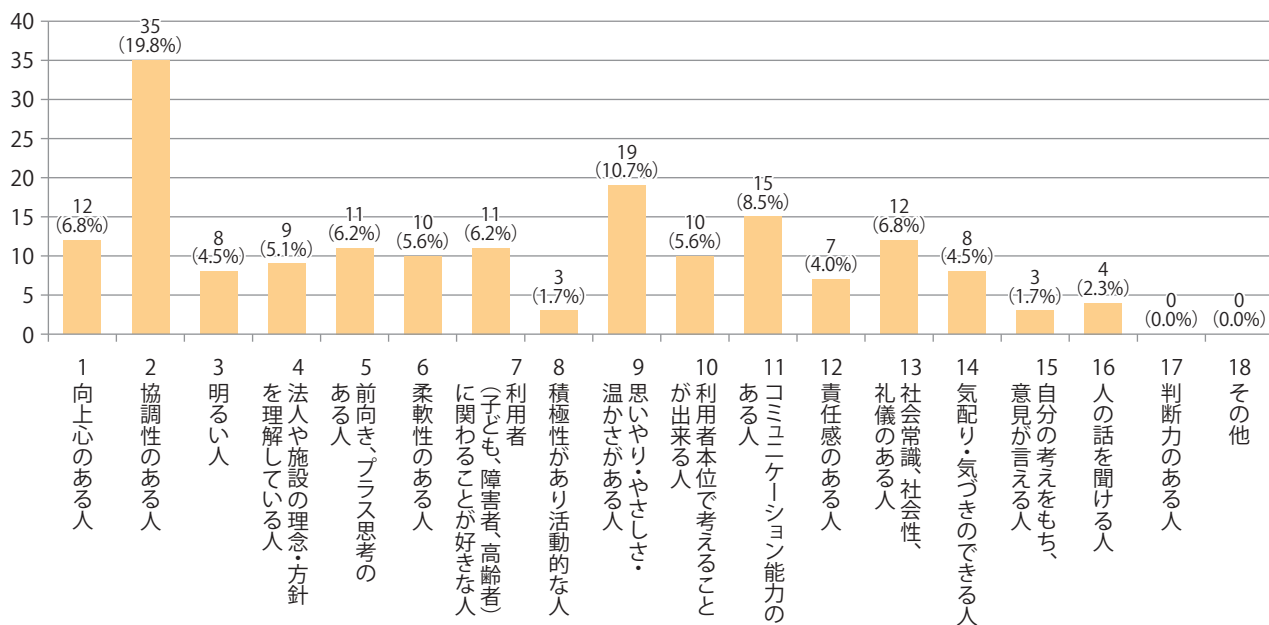


問7 採用する職員に求める人物像をお聞かせください。(複数回答可／3つまで)

「協調性のある人」が35法人（19.8%）と最も多く、続いて「思いやり・やさしさ・温かさがある人」が19法人（10.7%）、「コミュニケーション能力のある人」が15法人（8.5%）と続いた。

(n = 177)

1. 向上心のある人	12	6.8%	10. 利用者本位で考えることが出来る人	10	5.6%
2. 協調性のある人	35	19.8%	11. コミュニケーション能力のある人	15	8.5%
3. 明るい人	8	4.5%	12. 責任感のある人	7	4.0%
4. 法人や施設の理念・方針を理解している人	9	5.1%	13. 社会常識、社会性、礼儀のある人	12	6.8%
5. 前向き、プラス思考のある人	11	6.2%	14. 気配り・気づきのできる人	8	4.5%
6. 柔軟性のある人	10	5.6%	15. 自分の考えをもち、意見が言える人	3	1.7%
7. 利用者（子ども、障害者、高齢者）に関わるのが好きな人	11	6.2%	16. 人の話を聞ける人	4	2.3%
8. 積極性があり活動的な人	3	1.7%	17. 判断力のある人	0	0.0%
9. 思いやり・やさしさ・温かさがある人	19	10.7%	18. その他	0	0.0%

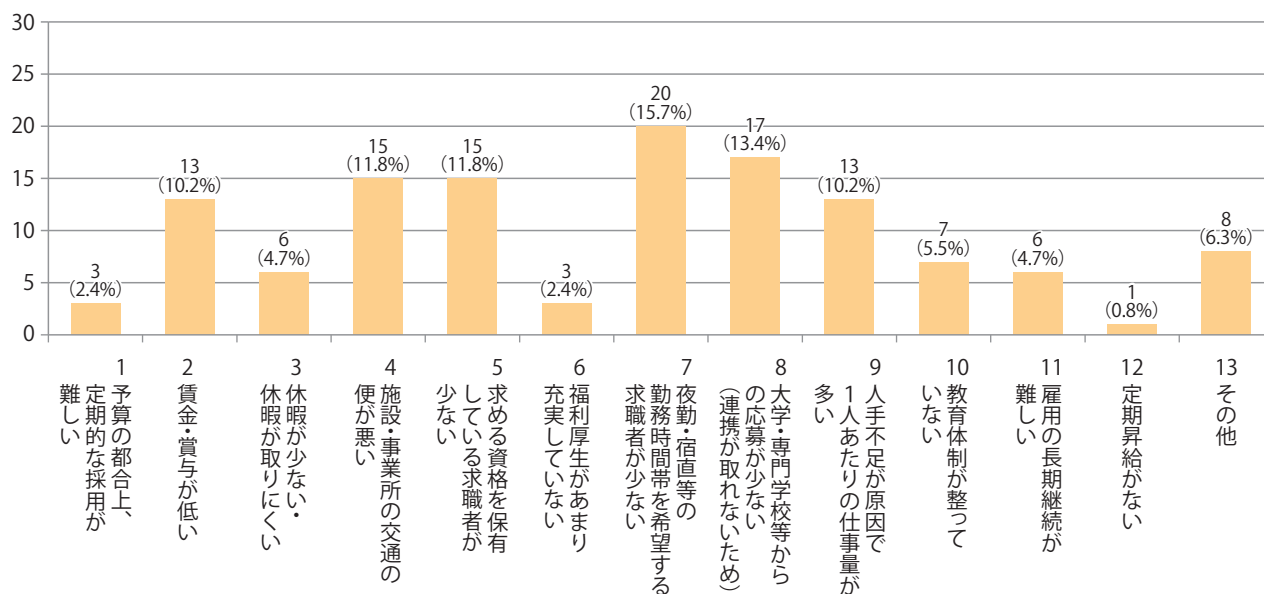


問8 職員を採用するにあたっての課題をお聞かせください。(複数回答可／3つまで)

「夜勤・宿直等の勤務時間帯を希望する求職者が少ない」が20法人（15.7%）と最も多く、続いて「大学・専門学校等からの応募が少ない（連携が取れないため）」が17法人（13.4%）、「施設・事業所の交通の便が悪い」と「求める資格を保有している求職者が少ない」が同数の15法人（11.8%）であった。

(n = 127)

1. 予算の都合上、定期的な採用が難しい	3	2.4%
2. 賃金・賞与が低い	13	10.2%
3. 休暇が少ない・休暇が取りにくい	6	4.7%
4. 施設・事業所の交通の便が悪い	15	11.8%
5. 求める資格を保有している求職者が少ない	15	11.8%
6. 福利厚生があまり充実していない	3	2.4%
7. 夜勤・宿直等の勤務時間帯を希望する求職者が少ない	20	15.7%
8. 大学・専門学校等からの応募が少ない（連携が取れないため）	17	13.4%
9. 人手不足が原因で1人あたりの仕事量が多い	13	10.2%
10. 教育体制が整っていない	7	5.5%
11. 雇用の長期継続が難しい	6	4.7%
12. 定期昇給がない	1	0.8%
13. その他	8	6.3%

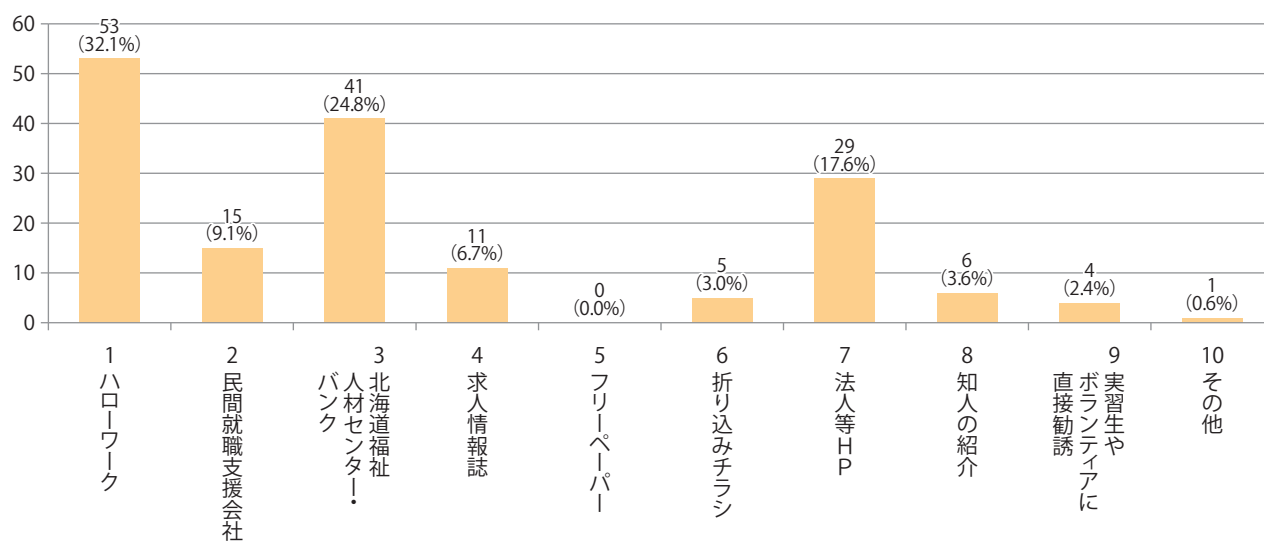


問9 職員募集の際に利用している機関等をお聞かせください。(複数回答可／3つまで)

「ハローワーク」が53法人（32.1%）と最も多く、続いて「北海道福祉人材センター・バンク」が41法人（24.8%）、「法人等HP」が29法人（17.6%）であった。

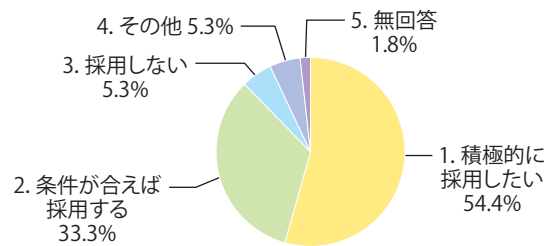
(n = 165)

1. ハローワーク	53	32.1%	6. 折り込みチラシ	5	3.0%
2. 民間就職支援会社	15	9.1%	7. 法人等HP	29	17.6%
3. 北海道福祉人材センター・バンク	41	24.8%	8. 知人の紹介	6	3.6%
4. 求人情報誌	11	6.7%	9. 実習生やボランティアに直接勧誘	4	2.4%
5. フリーペーパー	0	0.0%	10. その他	1	0.6%



問10 高卒者の採用についてお聞かせください。

「積極的に採用したい」が31法人（54.4%）で5割以上を占めており、「条件が合えば採用する」を合わせると87.7%となった。

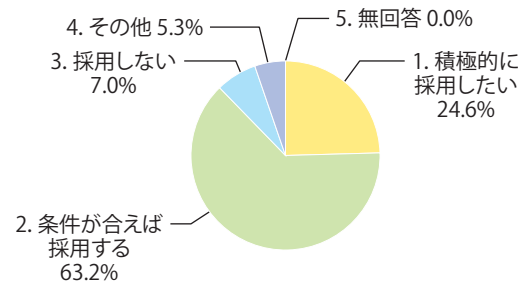


(n = 57)

1. 積極的に採用したい	31	54.4%
2. 条件が合えば採用する	19	33.3%
3. 採用しない	3	5.3%
4. その他	3	5.3%
5. 無回答	1	1.8%

問11 高齢者の採用についてお聞かせください。

「条件が合えば採用する」が36法人（63.2%）で6割以上を占めており、「積極的に採用したい」を合わせると87.8%となった。

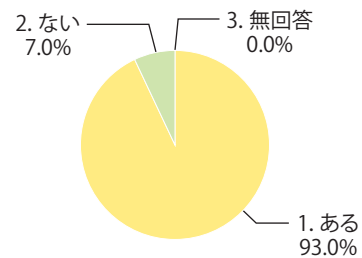


(n = 57)

1. 積極的に採用したい	14	24.6%
2. 条件が合えば採用する	36	63.2%
3. 採用しない	4	7.0%
4. その他	3	5.3%
5. 無回答	0	0.0%

問12 正職員への転換の有無についてお聞かせください。

正職員への転換の有無が「ある」と回答した事業所が9割以上であった。

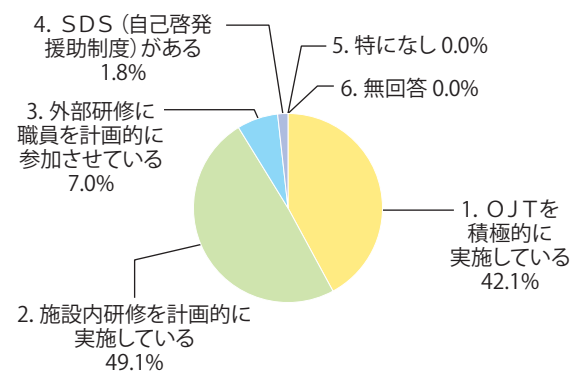


(n = 57)

1. ある	53	93.0%
2. ない	4	7.0%
3. 無回答	0	0.0%

問13 施設・事業所での研修体制についてお聞かせください。

「施設内研修を計画的に実施している」が28法人（49.1％）で最も多く、続いて「OJTを積極的に実施している」が24法人（42.1％）、「外部研修に職員を計画的に参加させている」が4法人（7.0％）であった。



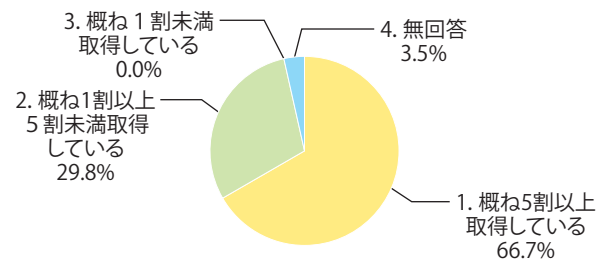
(n = 57)

1. OJTを積極的に実施している	24	42.1%
2. 施設内研修を計画的に実施している	28	49.1%
3. 外部研修に職員を計画的に参加させている	4	7.0%
4. SDS (自己啓発援助制度)がある	1	1.8%
5. 特になし	0	0.0%
6. 無回答	0	0.0%

問14 職員の有給休暇についてお聞かせください。

(1)取得状況についてお聞かせください。

「概ね5割以上取得している」が38法人（66.7％）で、「概ね1割以上5割未満取得している」が17法人（29.8％）であった。



(n = 57)

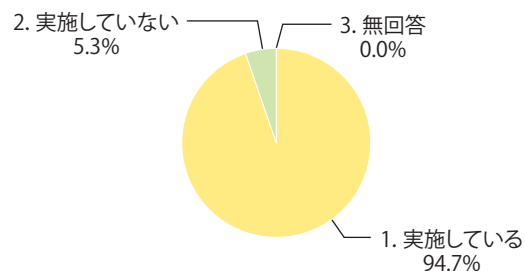
1. 概ね5割以上取得している	38	66.7%
2. 概ね1割以上5割未満取得している	17	29.8%
3. 概ね1割未満取得している	0	0.0%
4. 無回答	2	3.5%

(2)取得促進を図るため工夫していること（自由記述）

- ・ 人員を充実させ、取得しやすい環境をつくる
- ・ 1時間単位の取得推奨
- ・ 月、金に会議をいれないようにして、土日に合わせて有給休暇を取得出来るようにしている
- ・ 福利厚生を毎年改善している
- ・ 有給取得状況の確認、報告
- ・ 取得の促進のためのリーフレット配布
- ・ 法人監事による各事業所巡視の際、管理監督者に取得促進を指示
- ・ 時季付与
- ・ 計画的な付与
- ・ 他の職員の業務が分かるようにし、休んでも対応できるようにしている
- ・ お互いに取得しやすい環境づくり（お互いさまと思える環境づくり）

問15 正規職員の定期昇給の有無についてお聞かせください。

「実施している」が、9割以上だった。

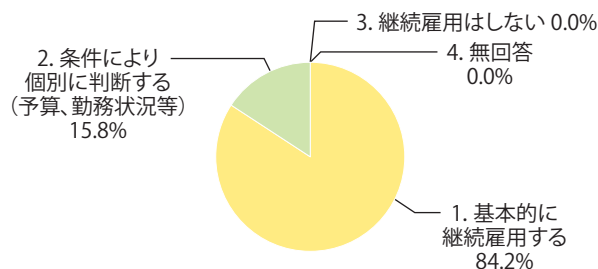


(n = 57)

1. 実施している	54	94.7%
2. 実施していない	3	5.3%
3. 無回答	0	0.0%

問16 非正規職員（常勤・非常勤・パート）の継続雇用についてお聞かせください。

「基本的に継続雇用する」が、8割以上だった。



(n = 57)

1. 基本的に継続雇用する	48	84.2%
2. 条件により個別に判断する(予算、勤務状況等)	9	15.8%
3. 継続雇用はしない	0	0.0%
4. 無回答	0	0.0%

問17 新型コロナウイルスの流行後、求人募集や採用、職員体制において変更したこと（自由記述）

●オンラインに関すること（複数）

- ・募集活動、見学、面接、採用試験においてオンラインを取り入れた
- ・機材の整備
- ・オンラインに変更したことにより移動時間や距離を気にしなくて良くなったことで、1度に広範囲へのアプローチできるようになった
- ・自社ホームページでの掲載に力を入れている。施設内の見学が十分にできないため、希望に応じてライブ（タブレット端末を活用）で施設内を案内している
- ・会議をオンラインに変更している

●説明会等への参加に関すること（複数）

- ・合同説明会の機会が減り参加・採用が減った
- ・法人単独でオンライン職場説明会（座談会方式等）を開催している
- ・対面形式の説明会への参加見合わせ、オンライン説明会への参加に変更している

●研修参加等に関すること（複数）

- ・全施設での集合研修は極力控え、施設単位で行う等に変更した
- ・オンライン研修（ZOOM利用）に切替えた
- ・法人でビデオ・オン・デマンド（VOD）研修を契約し各施設で活用している

●その他

- ・コロナ対策をしている旨を求人票に記載するようにしている
- ・SNSの活用で職員とのコミュニケーションを取るようにしている
- ・学生の実習を受け入れられないため、実習から応募へ繋がりにくくなっている
- ・求職者に対する施設見学の代用としての施設紹介動画を作成し公開した
- ・求人票にマスク支給や内部コロナ研修についての内容を追記している
- ・学校訪問等が躊躇している
- ・ボランティアの受け入れを休止している